

居住立地限定階層の生活構造

1. 東京の社会的構成
2. 居住立地限定階層とその基本属性
3. 生活問題
4. 生活関係
5. 生活意識
6. 下町的生活世界の構成
7. 脱工業化のインパクト

園部雅久*

要 約

職業、労働条件、所得など主として経済的要因によって、居住立地が限定される人々のことをさして、居住立地限定階層と呼ぶ試みがある。東京の地域的構成のなかでは、いわゆる下町地域にこの層が多い。

本稿は、東京の脱工業型都市への転換という、マクロな構造変動に関心を持ちつつ、その影響を大きく被る、東京東部の住商工混在地域の中から墨田区を取り上げ、そこで行われたサンプリング調査の結果から、主として上述の居住立地限定階層に着目して、その生活実態を明らかにすることを狙いとする。

そのためにここでは、まず、職業階層に基づいて、居住立地限定階層を仮設的に構成し、次に、この層の生活構造を、彼らのかかえる生活問題、彼らを取りむすぶ生活関係、彼らのもつ生活意識の3つの側面から分析していく。

1. 東京の社会的構成

巨大都市（メトロポリス）東京は、その社会的構成から見た場合、ホワイトカラーからなる生活世界と中小企業の事業主およびそこに勤めるブルーカラーからなる生活世界とに、かなりはっきりと二分されている。前者は主として東京の西部に居を構え、朝都心のビジネス街へ出勤し、夕刻帰宅するのが一般的である。職業分離を原則として、通勤が日々の生活のリズムを形づくっている。

一方後者は、東京東部の住商工混在地区に居を構え、職住近接あるいは職住一致の生活形態をとる。このような通勤を全くないしはあまり必要としない階層、もしくは職住を分離できない階層を指して「居住立地限定階層」と呼ぶ試みがある。とりわけ職業、労働条件、所得など経済的要因による居住立地の限定は、他の選好を許さない極めて厳しいものであり、厳密にはこのように、主として経済的要因によって、居住立地が限定される階層が居住立地限定階層と規定される。具体的には、24時間勤務型労働者階層、零細事業主階層、交代

*上智大学

制勤務型労働者階層、家族労働型労働者階層、早朝出勤型労働者階層、夜間営業勤務型労働者階層などがこの中に含まれる¹⁾。

このような二つの異なる生活世界の形成は、東京が前工業型都市から本格的に工業型都市に転換する過程で、ホワイトカラー層が大量に生み出された大正末から昭和初頭にその原型を求めることができる。以降、戦後の高度経済成長期に東京は、不足労働力を地方から大量に受け入れ、この二元的社会空間構成を維持、強化してきた。そして、現在、東京は新たに工業型都市から脱工業型都市への転換過程にあるように見える。世界都市化をキーワードとして、構造転換や構造再編が叫ばれるのもここに原因がある。この過程で、東京の中核管理機能を担う新たなホワイトカラー階層が形成されつつあるのと同時に、従来の小中企業主層やブルーカラー階層へのインパクトも大きい。そして主として彼らの生活空間である東京東部に広がる住商工混在地区の衰退が懸念されている。

本稿は、このような東京のマクロな変動に関心を持ちつつ、中小企業主やブルーカラー層が多数派を占める東京東部の墨田区を取り上げ、そこで行われたサンプリング調査の結果から、主として上述の居住立地限定階層に着目して、その生活実態を明らかにすることを狙いとする²⁾。インナーエリアの活性化にとって、この種の社会層の役割がとりわけ大きいのもであるいっぽうで、この種の層への社会的な取り組みが意外に少ないことを鑑みれば、ここでのプリミティブな検討にもそれなりの意義があると思われる。

2. 居住立地限定階層とその基本属性

まず始めに、男女成人サンプルからの居住立地限定階層の析出が問題となるが、調査票の構成上、直接この階層を抽出することは不可能である。そのため、まず、職業と事業所の規模から職業階層を構成し、その職業階層ごとに、それぞれの労働条件を検討し、居住立地限定階層を予測的に構成せざるを得ない。ここでは職業階層を、とりあえず以下の8分類に設定した。

① 零細事業主層

職業が、製造業あるいは商業・サービス業の自営業主で、事業所の従業員が事業主を含めて4人以下のもの。零細な下請け町工場主、そば屋、すし家などの飲食店主、八百屋、魚屋などの小売店主、クリーニング屋のようなサービス店主などがここに含まれる。サンプル中の101件が該当し、そのうち33件は事業主一人の単独業主である。

② 小中企業主層

職業は零細事業主と同様、製造業あるいは商業・サービス業であるが、事業所の規模が5人以上のもの。サンプル中の27件が該当するが、そのほとんどは従業員規模が5人から29人の小企業である。

③ 家族従業者層

事業所規模にかかわらず、製造業ないし商業・サービス業の家族従業者がここに含まれる。世帯主あるいは親類の事業を原則として無報酬で手伝っているものである。サンプル中の39件が該当する。

④ 専門サービス業層

業主、家族従業者の区別にかかわらず、専門サービス業を営んでいるもの。開業医、弁護士、公認会計士などが含まれる。ここでは11件が該当する。

⑤ ホワイトカラー層

勤め人のうち、職業が専門、管理、事務職のもの。74件該当するが、そのうち30件が専門管理職である。

⑥ 零細企業労働者層

勤め人のうち、職業が販売・サービス職、生産工程・現業職、保安職のもので、事業所の規模が29人以下の小零細企業に勤めているものである。いわゆる下層ブルーカラー層である。サンプル中47件が該当する。

⑦ 中大企業労働者層

職業が、販売・サービス、生産工程・現業、保安職のもので、事業所の規模が30人以上の企業に勤めているものである。55件が該当するが、そのうちの39件は事業所規模が299人以下の中小企業の従業員である。その意味では、この層は零細企

業労働者層と相対的に区別しうるにすぎない。

⑧ パート層

職業の如何にかかわらず、パート、内職層である。33件が該当する。

以上、387件が本稿での分析対象者である。このほかに、学生、専業主婦、無職が合わせて、161件と不明が4件あるが、ここでの分析からは除外する。

さて、これらの職業階層ごとに、職場の所在地を見たものが表1である。職場は、ホワイトカラー層と中大企業ブルーカラー層が相対的に遠距離であるほかは、総じて、墨田区内に位置している。特に、自営業主層は自宅の割合が極めて高い。この意味では、ホワイトカラー層と中大企業ブルーカラー層を除く各層が、結果から見た居住立地限定階層になっていると言えるだろう。しかし、この内の中大企業ブルーカラー層の場合には、す

で述べたようにその多くが中小企業労働者であり、おそらく職場は墨田区周辺区に分布している可能性が高く、この層の多くは実質的には、居住立地限定階層と見なした方が妥当と思われる。

次に、各階層ごとの仕事時間を見たのが表2である。パート層はその性質上、当然であるが、その他の職業階層でもホワイトカラー層と比較した場合、仕事の開始時間、終了時間および労働時間のそれぞれで、相対的にバラツキが大きいことがわかる。これらの職業階層に時間的に不規則な労働を余儀なくされる職種が多く含まれることの表れであろう。これまでの検討から、ここではホワイトカラー層を除く、すべての職業階層をひとまず居住立地限定階層と考えておくことにするが、とりわけ自営業主層のなかでは零細業主層が、また、勤め人層のなかでは零細企業労働者層が、その限定性において厳しく条件づけられていると考

表1 職場の所在地

	N =	自 宅	町 内	墨田区内	その他都内	そ の 他
合 計	(387)	38.8	8.8	19.9	29.5	3.1
零細事業主	(101)	83.2 ⁺⁺	4.0 ⁻	5.0 ⁻⁻	6.9 ⁻⁻	1.0
小中企業主	(27)	66.7 ⁺⁺	14.8	11.1	3.7 ⁻⁻	3.7
家族従業者	(39)	79.5 ⁺⁺	10.3	7.7 ⁻	0.0	2.6
専門サービス	(11)	72.7 ⁺	0.0	18.2	9.1	0.0
ホワイトカラー	(74)	4.1 ⁻⁻	2.7 ⁻	20.3	70.3 ⁺⁺	2.7
零細企業労働者	(47)	6.4 ⁻⁻	12.8	44.7 ⁺⁺	29.8	6.4
中大企業労働者	(55)	1.8 ⁻⁻	3.6	25.5	61.8 ⁺⁺	7.3
パート労働者	(33)	6.1 ⁻⁻	36.4 ⁺⁺	42.4 ⁺⁺	15.2 ⁻	0.0

(注) +, -: ++, -- は比率の差の検定で各々5%および1%水準で有意であることを表わす。

表2 仕 事 時 間

(1) 仕事の開始時間

		～7時	～8時	～9時	～24時
合 計	(379)	6.3	42.2	37.5	14.0
零細事業主	(98)	8.2	48.0	24.5 ⁻⁻	19.4 ⁺
小中企業主	(27)	14.8	40.7	37.0	7.4
家族従業者	(38)	7.9	39.5	31.6	21.1
専門サービス	(9)	33.3 ⁺⁺	33.3	33.3	0.0
ホワイトカラー	(74)	1.4 ⁻	43.2	52.7 ⁺⁺	2.7 ⁻⁻
零細企業労働者	(46)	8.7	47.8	32.6	10.9
中大企業労働者	(54)	1.9	46.3	42.6	9.3
パート労働者	(33)	0.0	15.2 ⁻⁻	48.5	36.4 ⁺⁺

(2) 仕事の終了時間

		～12時	～16時	～18時	～20時	～24時
合 計	(373)	5.1	7.5	55.0	18.5	13.9
零細事業主	(97)	6.2	2.1 ⁻	44.3 ⁻	20.6	26.8 ⁺⁺
小中企業主	(27)	7.4	3.7	55.6	18.5	14.8
家族従業者	(37)	8.1	16.2 ⁺	37.8	24.3	13.5
専門サービス	(8)	12.5	0.0	62.5	12.5	12.5
ホワイトカラー	(74)	1.4	5.4	70.3 ⁺⁺	10.8 ⁻	12.2
零細企業労働者	(44)	4.5	2.3	61.4	25.0	6.8
中大企業労働者	(53)	1.9	7.5	58.5	24.5	7.5
パート労働者	(33)	9.1	30.3 ⁺⁺	54.5	6.1 ⁻	0.0

(3) 労働時間

		7時間内	～9時間	～11時間	～13時間	～22時間
合 計	(376)	7.7	45.7	24.5	11.7	10.4
零細事業主	(97)	5.2	28.9 ⁻⁻	32.0 ⁺	22.7 ⁺⁺	11.3
小中企業主	(27)	3.7	40.7	25.9	14.8	14.8
家族従業者	(37)	18.9 ⁺⁺	27.0 ⁻⁻	27.0	16.2	10.8
専門サービス	(8)	0.0	37.5	37.5	0.0	25.0
ホワイトカラー	(74)	1.4 ⁻	67.6 ⁺⁺	16.2 ⁻	6.8	8.1
零細企業労働者	(46)	0.0	50.0	32.6	2.2 ⁻	15.2
中大企業労働者	(54)	5.6	57.4 ⁺	22.2	11.1	3.7
パート労働者	(33)	36.4 ⁺⁺	48.5	6.1 ⁻⁻	0.0	9.1

えておいて間違いなからう。以下では、各層の基本的属性に検討をくわえる。

まず、性別、年齢構成、家族形態を表3～表5に示す。性別では、家族従業者層とパート層で圧倒的に女性が多いことは当然であろうが、ホワイトカラー層の半数以上が、主として事務職の女性で構成されていることは留意しておく必要がある。年齢構成上は、零細業主層に高齢化の傾向が顕著に見られる一方、ホワイトカラー層は若年層に多く、ブルーカラー層は30代、40代に多くなっている。家族形態では、ブルーカラー層の単身傾向が目だつ。

表6には、本人の学歴を示した。相対的に高学歴なのは、専門サービス業層とホワイトカラー層であり、学歴が低いのは零細業主層である。ブルーカラー層はその中間であるが、中大企業労働者層に比べて、零細企業労働者層は相対的に学歴が低くなっている。

表7は、墨田区の居住年数と本人の出身地、正

表3 性別

		男	女
合 計	(387)	59.4	40.6
零細事業主	(101)	76.2 ⁺⁺	23.8 ⁻⁻
小中企業主	(27)	81.5 ⁺⁺	18.5 ⁻⁻
家族従業者	(39)	20.5 ⁻⁻	79.5 ⁺⁺
専門サービス	(11)	72.7	27.3
ホワイトカラー	(74)	44.6 ⁻⁻	55.4 ⁺⁺
零細企業労働者	(47)	78.7 ⁺⁺	21.3 ⁻⁻
中大企業労働者	(55)	74.5 ⁺⁺	25.5 ⁻⁻
パート労働者	(33)	12.1 ⁻⁻	87.9 ⁺⁺

確には、本人15才時の居住地を表したものである。零細業主の3分の1は親の世代から墨田区に居住しており、残りの3分の1は戦後から高度成長期にかけて墨田区に転入してきている。また、ホワイトカラー層に墨田区二世が多いことは、業主層の子弟のホワイトカラー化を推測させる。一方、零細企業労働者層に近年墨田区に転入してきたものが相対的に多くなっている。そしてこの零細企

表4 年令構成

		20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
合計	(387)	11.4	19.9	25.1	19.1	14.0	10.6
零細事業主	(101)	0.0	5.0 ⁻	21.8	31.7 ⁺⁺	20.8 ⁺	20.8 ⁺⁺
小中企業主	(27)	3.7	14.8	22.2	11.1	18.5	29.6 ⁺⁺
家族従業者	(39)	15.4	17.9	15.4	25.6	10.3	15.4
専門サービス	(11)	0.0	18.2	36.4	9.1	36.4 ⁺	0.0
ホワイトカラー	(74)	23.0 ⁺⁺	32.4 ⁺⁺	28.4	8.1 ⁻⁻	6.8 ⁻	1.4 ⁻⁻
零細企業労働者	(47)	12.8	29.8 ⁺	23.4	19.1	8.5	6.4
中大企業労働者	(55)	18.2 ⁺	29.1 ⁺	29.1	10.9 ⁻	10.9	1.8 ⁻
パート労働者	(33)	12.1	15.2	33.3	21.2	15.2	3.0

表5 家族形態

		単長	核家族	拡大家族
合計	(366)	8.7	68.9	22.4
零細事業主	(96)	3.1 ⁻	69.8	27.1
小中企業主	(26)	3.8	73.1	23.1
家族従業者	(37)	2.7	67.6	29.7
専門サービス	(11)	9.1	63.6	27.3
ホワイトカラー	(68)	1.5 ⁻	70.6	27.9
零細企業労働者	(43)	34.9 ⁺⁺	55.8 ⁻	9.3 ⁻
中大企業労働者	(54)	18.5 ⁺⁺	66.7	14.8
パート労働者	(31)	0.0	83.9 ⁺	16.1

表6 教育程度

		小中学卒	高校卒	高専大学卒
合計	(385)	27.8	46.5	25.7
零細事業主	(100)	43.0 ⁺⁺	37.0 ⁻	20.0
小中企業主	(26)	26.9	42.3	30.8
家族従業者	(39)	28.2	61.5 ⁺	10.3 ⁻
専門サービス	(11)	18.2	18.2	63.6 ⁺⁺
ホワイトカラー	(74)	5.4 ⁻⁻	41.9	52.7 ⁺⁺
零細企業労働者	(47)	34.0	55.3	10.6 ⁻⁻
中大企業労働者	(55)	21.8	56.4	21.8
パート労働者	(33)	36.4	51.5	12.1 ⁻

表7 地域移動

(1) 居住年数

		5年未満	5~10年	~20年	戦後から	戦前から	一代以前
合計	(387)	8.8	10.9	14.2	27.6	4.9	33.6
零細事業主	(101)	3.0 ⁻	5.0 ⁻	11.9	37.6 ⁺⁺	8.9 ⁺	33.7
小中企業主	(27)	3.7	7.4	14.8	29.6	11.1	33.3
家族従業者	(39)	5.1	10.3	10.3	35.9	10.3	28.2
専門サービス	(11)	27.3 ⁺	9.1	9.1	27.3	0.0	27.3
ホワイトカラー	(74)	8.1	17.6 ⁺	12.2	16.2 ⁻⁻	0.0	45.9 ⁺⁺
零細企業労働者	(47)	17.0 ⁺	8.5	21.3	14.9 ⁻	4.3	34.0
中大企業労働者	(55)	14.5	12.7	21.8 ⁺	20.0	1.8	29.1
パート労働者	(33)	9.1	18.2	9.1	42.4 ⁺	0.0	21.2

(2) 出身地

		墨田区内	東京都	隣接三県	東北関東	その他道府県
合計	(385)	33.8	25.5	13.5	10.4	16.9
零細事業主	(101)	33.7	28.7	7.9 ⁻	11.9	17.8
小中企業主	(27)	33.3	22.2	14.8	14.8	14.8
家族従業者	(39)	28.2	33.3	20.5	7.7	10.3
専門サービス	(11)	27.3	36.4	27.3	0.0	9.1
ホワイトカラー	(72)	47.2 ⁺⁺	15.3 ⁻	13.9	5.6	18.1
零細企業労働者	(47)	34.0	23.4	10.6	17.0	14.9
中大企業労働者	(55)	29.1	25.4	10.9	10.9	23.6
パート労働者	(33)	21.2	30.3	24.2 ⁺	9.1	15.2

業労働者層に、表は省略するが、仕事を求めて墨田区に転入してきたものがより多くなっている。

3. 生活問題

ここでは各社会層の生活問題を扱おう。そのさい生活問題を私的な問題と地域的ないし集合的な問題とに分けて検討する。まず、私的領域の問題として、収入水準、住居の特性、余暇時間を取り上げる。表8、表9、表10にそれぞれ、世帯収入、住居形態、週休日数の実態を示す。収入の面では、自営業層の方が勤め人層よりも相対的に高水準にある。勤め人層の中では、ブルーカラー層の収入水準が明らかに低い。また、自営業層の中では、小中企業主と零細業主の間に一定の格差が見受けられるし、ブルーカラー層の中では、中大企業労働者層と零細企業労働者層の間に格差が見られ、収入水準と事業所の規模がかなり関連していることがはっきりする。全体的には、零細企業労働者

層が経済的にはもっとも劣位にある。

つづけて、住宅の状況を見ると、自営業層の多くが戸建て持ち家層であるのに対して、ブルーカラー層に共同借家層が多いが目だつ。また、零細企業労働者の四分の一が、間借り住込みという旧態依然とした形態にあることが特徴的である。収入と同様、住宅の面でもブルーカラー層、とりわけ零細企業労働者層が劣悪な状況におかれていることが推測できる。

また、週休日数をみると、多くの自営業層が週休1日以下で働いていることが分かる。先にみた収入水準の相対的優位は、この長時間労働に支えられていると言えよう。一方、勤め人層の中では、零細企業労働者層に週休1日以下の割合が圧倒的に多い。零細企業労働者はこのように、収入、住宅、労働条件のすべての面で、かなり不利な立場に立たされているのが実態である。

次に、集合的な生活問題すなわち地域の問題を検討しよう。具体的には、現在の身近な生活環境

表8 世帯収入

		4百万未満	~7百万	7百万以上
合計	(321)	31.2	43.3	25.5
零細事業主	(80)	23.8 ⁻	45.0	31.3
小中企業主	(26)	15.4	42.3	42.3 ⁺
家族従業者	(33)	24.2	33.3	42.4 ⁺⁺
専門サービス	(9)	33.3	44.4	22.2
ホワイトカラー	(61)	16.4 ⁻⁻	50.8	32.8
零細企業労働者	(42)	66.7 ⁺⁺	28.6 ⁻	4.8 ⁻⁻
中大企業労働者	(45)	42.2 ⁺	46.7	11.1 ⁻⁻
パート労働者	(25)	36.0	52.0	12.0

表10 週休日数

		週休2日	隔週2日	週休1日	週1日以下
合計	(379)	17.2	21.4	52.0	9.5
零細事業主	(97)	10.3 ⁻	3.1 ⁻⁻	63.9 ⁺⁺	22.7 ⁺⁺
小中企業主	(27)	3.7 ⁻	14.8	66.7	14.8
家族従業者	(37)	5.4 ⁻	8.1 ⁻	73.0 ⁺⁺	13.5
専門サービス	(10)	10.0	10.0	70.0	10.0
ホワイトカラー	(74)	32.4 ⁺⁺	40.5 ⁺⁺	27.0 ⁻⁻	0.0
零細企業労働者	(46)	8.7	19.6	65.2 ⁺	6.5
中大企業労働者	(55)	20.0	49.1 ⁺⁺	30.9 ⁻⁻	0.0
パート労働者	(33)	36.4 ⁺⁺	12.1	48.5	3.0

表9 住居形態

		一戸持家	一戸借家	長屋持家	長屋借家	共同持家	共同借家	間借住込
合計	(384)	60.7	5.5	2.1	3.4	5.7	18.8	3.9
零細事業主	(101)	79.2 ⁺⁺	4.0	4.0	3.0	3.0	6.9 ⁻⁻	0.0
小中企業主	(27)	88.9 ⁺⁺	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0
家族従業者	(37)	81.1 ⁺⁺	2.7	2.7	2.7	0.0	10.8	0.0
専門サービス	(11)	63.6	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0
ホワイトカラー	(74)	50.0 ⁻	8.1	0.0	6.8 ⁺	16.2 ⁺⁺	18.9	0.0
零細企業労働者	(47)	36.2 ⁻⁻	2.1	0.0	2.1	2.1	31.9 ⁺⁺	25.5 ⁺⁺
中大企業労働者	(55)	38.2 ⁻⁻	5.5	5.5	3.6	7.3	34.5 ⁺⁺	5.5
パート労働者	(32)	53.1	6.3	0.0	3.1	3.1	34.4 ⁺⁺	0.0

の評価と最近の地域環境の変化に対する評価である。表11と表12がその結果である。身近な環境の評価に関しては、各階層の相違は顕著でなく、総じて、静かさや空気の汚れなどの環境面、および家並の評価が低く、通勤の便や買物の便の評価が高い。そんな中で、ホワイトカラー層は他の層よ

りも風紀などの社会環境を低く評価する傾向が伺える。

一方、最近の地域環境の変化に対する評価では、各層の利害がより表面化している。零細業主を中心に自営業主層は、人口の減少や中小企業の経営不振を好ましくないと判断し、ホワイトカラー層

表11 身近な生活環境の評価

(1) 良い割合

社会層 \ 項目	通勤通学の便	買物の便	静かさ他	家並み	風紀他
零細事業主	68.0	62.0	13.9	21.0	38.6 ⁺
小中企業主	63.0	55.6	25.9 ⁺	25.9	44.4
家族従業者	76.3	76.9 ⁺	20.5	13.2	30.8
専門サービス	63.6	45.5	0.0	27.3	54.5 ⁺
ホワイトカラー	75.7	59.5	10.8	5.4 ⁻⁻	18.9 ⁻⁻
零細企業労働者	76.6	72.3	10.6	13.0	29.8
中大企業労働者	70.9	60.0	16.4	20.0	23.6
パート労働者	78.1	81.8 ⁺	18.8	18.8	34.4

(2) 悪い割合

社会層 \ 項目	通勤通学の便	買物の便	静かさ他	家並み	風紀他
零細事業主	10.3	7.0	49.5	27.0	10.9 ⁻
小中企業主	11.1	18.5	51.9	14.8	14.8
家族従業者	5.3	7.7	51.3	34.2	25.6
専門サービス	9.1	18.2	63.6	27.3	9.1
ホワイトカラー	5.4	16.2 ⁺	48.6	31.1	25.7 ⁺
零細企業労働者	10.6	8.5	38.3	21.7	17.0
中大企業労働者	3.6	7.3	40.0	30.9	16.4
パート労働者	9.4	6.1	37.5	15.6	15.6

表12 地域環境の変化に対する評価

社会層 \ 項目	人口の減少	住宅老朽化	外国人増加	土地値上り	小企業不振	老人増加	マンション増
零細事業主	26.7 ⁺	39.6	30.0	58.6	56.4 ⁺⁺	28.7	13.9
小中企業主	29.6	30.8	30.8	53.8	42.3	15.4	18.5
家族従業者	17.9	33.3	20.5	47.4	48.6	23.1	23.1
専門サービス	18.2	72.7 ⁺	27.3	90.9 ⁺	36.4	18.2	18.2
ホワイトカラー	19.4	41.7	19.2	47.2	28.4 ⁻⁻	27.8	21.1
零細企業労働者	6.4 ⁻	26.1 ⁻	17.8	51.1	39.0	30.4	8.5
中大企業労働者	10.9 ⁻	47.3	25.5	64.8	34.0	30.9	21.8
パート労働者	18.8	37.5	39.4 ⁺	50.0	34.4	12.1 ⁻	21.2

(注)変化が不都合だと答えたものの割合

は中小企業問題へはかなり無関心である。また、零細企業労働者層は、総じて地域環境の変化には無関心傾向にある。私的生活と地域生活を連結する回路を意識化しえないということか。また、近年関心の高まっている外国人の増加に関しては、相対的にパート層にそれを問題視する傾向が見られる。正確なことは分からないが、外国人労働者層と下町のパート・内職層の間に労働市場上の対立関係が生まれつつあるということなのかもしれない。

この職業階層間での地域環境への評価の相違という点では、地域の望ましい将来像において、より鮮明になる。表13がその結果であるが、相対的に自営業層は商工業を中心に、人情味のある街を志向するものが多いのに対して、勤め人層は住宅中心、他人に干渉されない街を望んでいる。まちづくりを実際に進めていく上での難しさの一端がここら辺りに伺えるが、次節では、各社会層の社

表13 地域の望ましい将来像

(1) 住宅中心か商工業中心か

		住宅中心	商工業中心
合計	(383)	66.3	33.7
零細事業主	(100)	54.0 ⁻	46.0 ⁺
小中企業主	(27)	51.9 ⁻	48.1 ⁺
家族従業者	(38)	55.3	44.7
専門サービス	(11)	45.5	54.5
ホワイトカラー	(73)	80.8 ⁺	19.2 ⁻
零細企業労働者	(46)	73.9	26.1
中大企業労働者	(55)	78.2 ⁺	21.8 ⁻
パート労働者	(33)	72.7	27.3

(2) 人情味が他人に干渉されない街か

		人情味	不干渉
合計	(386)	72.5	27.5
零細事業主	(100)	79.0 ⁺	21.0 ⁻
小中企業主	(27)	81.5	18.5
家族従業者	(39)	74.4	25.6
専門サービス	(11)	90.9	9.1
ホワイトカラー	(74)	63.5 ⁻	36.5 ⁺
零細企業労働者	(47)	61.7 ⁻	38.3 ⁺
中大企業労働者	(55)	67.3	32.7
パート労働者	(33)	81.8	18.2

会関係の実態に目を転じよう。

4. 生活関係

人々の生活関係ないし社会関係は、都市社会学の生活構造論の中心的テーマを構成してきた。ここでは従来、人々の社会関係を、フォーマル集団

表14 町会・自治会

(1) 町会・自治会への参加

		加入役員	加入のみ	非加入
合計	(386)	24.6	59.3	16.1
零細事業主	(101)	39.6 ⁺⁺	55.4	5.0 ⁻
小中企業主	(26)	30.8	57.7	11.5
家族従業者	(39)	25.6	56.4	17.9
専門サービス	(11)	0.0	54.5	45.5 ⁺⁺
ホワイトカラー	(74)	16.2 ⁻	70.3 ⁺	13.5
零細企業労働者	(47)	14.9 ⁻	51.1	34.0 ⁺⁺
中大企業労働者	(55)	16.4	60.0	23.6 ⁺
パート労働者	(33)	27.3	63.6	9.1

(2) 町会・自治会の評価

		役立つ	やや役に立つ	余り役に立たぬ	役立つため
合計	(373)	9.1	52.3	32.4	6.2
零細事業主	(99)	12.1	56.6	27.3	4.0
小中企業主	(25)	20.0 ⁺	48.0	24.0	8.0
家族従業者	(37)	5.4	48.6	35.1	10.8
専門サービス	(11)	0.0	45.5	54.5	0.0
ホワイトカラー	(70)	5.7	54.3	31.4	8.6
零細企業労働者	(45)	2.2	53.3	40.0	4.4
中大企業労働者	(54)	9.3	50.0	37.0	3.7
パート労働者	(32)	15.6	46.9	28.1	9.4

(3) 町会・自治会の将来のあり方

		盛立てる	縮小すべき	現状維持
合計	(377)	25.2	3.4	71.4
零細事業主	(100)	36.0 ⁺⁺	3.0	61.0 ⁻
小中企業主	(25)	32.0	0.0	68.0
家族従業者	(38)	13.2 ⁻	7.9	78.9
専門サービス	(11)	18.2	0.0	81.8
ホワイトカラー	(72)	27.8	2.8	69.4
零細企業労働者	(45)	15.6	2.2	82.2 ⁺
中大企業労働者	(54)	25.9	1.9	72.2
パート労働者	(32)	9.4 ⁻	9.4	81.3

への参加とインフォーマル集団（関係）への参与とに分けて考えるのが一般的であった。ここでもそれに習って、各職業階層の生活関係をフォーマル、インフォーマル双方の集団への参与として捉える。

まず、地域社会のフォーマル集団の中から町会・自治会をとりあげ、それへの参加の程度、評価、将来のあり方への意見を表14に見てみる。これから零細業主を中心に自営業主層は積極的参加（役員加入）、ホワイトカラー層は消極的参加（加入のみ）、ブルーカラー層は無関心（非加入）という各社会層ごとのコミットメントの相違がはっきりするが、全体としては、85%近くがその程度はともあれこの種の集団に組織化されていることが分かる。また、その役割評価においても、まあまあ肯定的なものが6割を越え、将来的に活動を縮小すべきだというのは、各層を問わず、極めて少数派である。下町の町会・自治会が自営業主層を中心に運営されているが、無関心層も含めてそれなりの正当性を地域社会のなかで持ち得ているとみて良いだろう。

次に、町会・自治会以外のフォーマル集団への参加を表15に示す。ここでも、地域の既成集団を中心として、零細業主や小企業主といった、自営業主層が相対的により集団に統合されていることが見てとれる。その一方で、フォーマル集団への参加という観点からは、零細企業労働者が最も疎外されていることが分かる。特に、勤め人が優位を占める、労働組合においても、ホワイトカラー

層、中大企業労働者に比較して、零細企業労働者の組織化は極めて低い。すでに見た、不利な労働条件を考え合わせれば、この層の抱える矛盾は大きいと言えよう。

では、町会・自治会を含むフォーマル集団に相対的に疎外される零細企業労働者は、そのインフォーマル関係においては如何なる特徴を示すのであろうか。次に、この問題を考えよう。

まず表16で、日頃から親しくつき合っている親戚の人と友人がほぼ1時間圏内にいるかどうかを見てみよう。親戚については、零細企業労働者層以外は8割から9割のものが1時間圏内に親しい血縁関係を持っているのに対して、零細企業労働者層は、相対的に血縁関係を持ち得ていない。また、友人については、零細業主層と家族従業者層で8割以上のものが、近隣に親しい友人がいると答えており、近隣社会内に極めて濃密な人間関係を保っていることが分かるし、ホワイトカラー層と中大企業労働者層の場合は、相対的に1時間圏内にはそのような友人関係を保持している。それに対して、零細企業労働者層の場合は、1時間圏内にも親しくつき合っている友人はいないというものの割合が相対的に多くなっている。

次に、隣近所の人と職場の仲間とのつきあいの現状を表17に見る。零細業主層と小企業主層は、近隣や職場仲間と相互援助的な関係を相対的に多く持ち、日常生活が豊富な人間関係に囲まれていることが分かる。一方、勤め人層は、隣近所とのつきあいが薄い一方で、職場の仲間と仕事後の遊

表15 フォーマル集団参加

	氏子会	壇徒会	宗教団体	P T A	同業組合	労働組合	趣味サークル	福祉ボランティア	政治団体	住民運動	その他
零細事業主	35.6 ⁺⁺	25.7 ⁺⁺	6.9	15.8	46.5 ⁺⁺	1.0 ⁻⁻	26.7	12.9 ⁺⁺	15.8 ⁺⁺	3.0	2.0
小中企業主	37.0 ⁺	14.8	7.4	18.5	55.6 ⁺⁺	7.4	33.3	18.5 ⁺⁺	22.2 ⁺⁺	3.7	0.0
家族従業者	15.4	7.7	7.7	17.9	17.9	2.6	10.3 ⁻	2.6	0.0	0.0	2.6
専門サービス	9.1	18.2	18.2	0.0	27.3	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0
ホワイトカラー	10.8 ⁻	9.5	6.8	10.8	2.7 ⁻⁻	12.2 ⁺⁺	31.1 ⁺	1.4	5.4	0.0	0.0
零細企業労働者	10.6 ⁻	6.4	10.6	6.4	0.0	4.3	4.3 ⁻⁻	2.1	2.1	0.0	2.1
中大企業労働者	9.1 ⁻	9.1	3.6	7.3	0.0	16.4 ⁺⁺	18.2	3.6	5.5	0.0	3.6
パート労働者	15.2	12.1	6.1	33.3 ⁺⁺	3.0 ⁻⁻	3.0	18.2	6.1	6.1	0.0	0.0

(注)参加の割合のみ記入

表16 親しい親戚と友人の有無

(1) 親しい親戚

		近所に いる	1時間圏 内にいる	いない
合 計	(387)	51.2	27.6	21.2
零細事業主	(101)	53.5	21.8	24.8
小中企業主	(27)	55.6	33.3	11.1
家族従業者	(39)	56.4	30.8	12.8
専門サービス	(11)	63.6	36.4	0.0
ホワイトカラー	(74)	54.1	33.8	12.2 ⁻
零細企業労働者	(47)	42.6	17.0 ⁻	40.4 ⁺⁺
中大企業労働者	(55)	41.8	34.5	23.6
パート労働者	(33)	51.5	24.2	24.2

(2) 親しい友人

		近所に いる	1時間圏 内にいる	いない
合 計	(387)	69.3	20.7	10.1
零細事業主	(101)	82.2 ⁺⁺	9.9 ⁻⁻	7.9
小中企業主	(27)	66.7	29.6	3.7
家族従業者	(39)	84.6 ⁺	10.3	5.1
専門サービス	(11)	63.6	36.4	0.0
ホワイトカラー	(74)	62.2	31.1 ⁺⁺	6.8
零細企業労働者	(47)	55.3 ⁻	21.3	23.4 ⁺⁺
中大企業労働者	(55)	52.7 ⁻⁻	32.7 ⁺⁺	14.5
パート労働者	(33)	78.8	9.1	12.1

び仲間としてのつきあいを形成していることが読み取れるが、零細企業労働者層だけは、職場の人とも仕事に直接関係する範囲だけのつき合いに限定されている割合が顕著に高い。

以上の考察から、フォーマル集団で疎外されていた零細企業労働者層は、親戚、友人、近隣、職場仲間のどのインフォーマル関係からも相対的に疎外されていることが分かる。同様に厳しく居住立地が限定される零細業主層と零細企業労働者層とは、社会関係の側面からは、豊富な人間関係に囲まれた零細業主層と孤立した零細企業労働者層というように、極めて、対照的な関係にある。このことは少なからず人々の生活意識に影響を与えているはずである。次節では、この人々の意識の側面を扱う。

表17 近隣と職場仲間のつきあい

(1) 近隣とのつきあい

		相互援助	話合う関係	挨拶程度	交際なし
合 計	(387)	20.4	35.4	39.8	4.4
零細事業主	(101)	36.6 ⁺⁺	37.6	23.8 ⁻⁻	2.0
小中企業主	(27)	25.9	33.3	40.7	0.0
家族従業者	(39)	20.5	38.5	41.0	0.0
専門サービス	(11)	18.2	45.5	36.4	0.0
ホワイトカラー	(74)	10.8 ⁻	29.7	58.1 ⁺⁺	1.4
零細企業労働者	(47)	12.8	27.7	51.1 ⁺	8.5
中大企業労働者	(55)	9.1 ⁻	32.7	43.6	14.5 ⁺⁺
パート労働者	(33)	18.2	51.5 ⁺	24.2 ⁻	6.1

(2) 職場仲間とのつきあい

		相互援助	話合う関係	挨拶程度	交際なし
合 計	(385)	25.5	31.2	33.5	9.9
零細事業主	(101)	33.7 ⁺	19.8 ⁻⁻	30.7	15.8 ⁺⁺
小中企業主	(27)	44.4 ⁺⁺	18.5	33.3	3.7
家族従業者	(37)	24.3	18.9 ⁻	35.1	21.6 ⁺⁺
専門サービス	(11)	45.5	18.2	27.3	9.1
ホワイトカラー	(74)	24.3	44.6 ⁺⁺	29.7	1.4 ⁻⁻
零細企業労働者	(47)	21.3	29.8	46.8 ⁺	2.1
中大企業労働者	(55)	10.9 ⁻⁻	58.2 ⁺⁺	27.3	3.6
パート労働者	(33)	12.1	21.2	42.4	24.2 ⁺⁺

表18 定 住 意 識

		定住希望	定住志向	移住志向	移住希望
合 計	(386)	64.2	20.2	11.7	3.9
零細事業主	(101)	76.2 ⁺⁺	15.8	6.9 ⁻	1.0
小中企業主	(27)	92.6 ⁺⁺	7.4	0.0	0.0
家族従業者	(39)	69.2	15.4	10.3	5.1
専門サービス	(11)	72.7	9.1	18.2	0.0
ホワイトカラー	(73)	47.9 ⁻⁻	23.3	20.5 ⁺⁺	8.2 ⁺
零細企業労働者	(47)	57.4	25.5	12.8	4.3
中大企業労働者	(55)	50.9 ⁻	30.9 ⁺	14.5	3.6
パート労働者	(33)	63.6	21.2	9.1	6.1

5. 生活意識

ここでは、生活意識の中から、定住意識、ライフスタイルの選好、階層帰属意識、政党支持、をこの順に取り上げる。まず、定住意識については、表18にその結果を掲げるが、自営業層の定住志向、ホワイトカラー層の転出志向が相対的に顕著であ

表19 ライフスタイル

		仕事重視	家族重視	余暇重視
合計	(375)	22.4	48.0	29.6
零細事業主	(97)	33.0 ⁺⁺	43.3	23.7
小中企業主	(27)	37.0 ⁺	59.3	3.7 ⁻⁻
家族従業者	(39)	10.3 ⁻	53.8	35.9
専門サービス	(9)	22.2	66.7	11.1
ホワイトカラー	(71)	11.3 ⁻⁻	52.1	36.6
零細企業労働者	(45)	26.7	31.1 ⁻⁻	42.2 ⁺
中大企業労働者	(54)	25.9	37.0 ⁻	37.0
パート労働者	(33)	6.1 ⁻	72.7 ⁺⁺	21.2

表20 階層帰属意識

		上層	中の上	中の下	下の上	下の下
合計	(379)	1.8	26.9	49.1	18.2	4.0
零細事業主	(99)	2.0	28.3	50.5	16.2	3.0
小中企業主	(27)	7.4	44.4 ⁺	40.7	7.4	0.0
家族従業者	(39)	5.1	25.6	43.6	23.1	2.6
専門サービス	(10)	0.0	50.0 ⁺	40.0	10.0	0.0
ホワイトカラー	(72)	1.4	37.5 ⁺	48.6	11.1 ⁻	1.4
零細企業労働者	(44)	0.0	11.4 ⁻⁻	45.5	27.3 ⁺	15.9 ⁺⁺
中大企業労働者	(55)	0.0	21.8	49.1	23.6	5.5
パート労働者	(33)	0.0	9.1 ⁻	66.7 ⁺	24.2	0.0

表21 政党支持意識

(1) 支持政党

		自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	社民連合	政党なし
合計	(385)	29.1	3.6	4.7	2.9	2.3	0.3	57.1
零細事業主	(101)	42.6 ⁺⁺	3.0	3.0	4.0	2.0	1.0	44.6 ⁻⁻
小中企業主	(26)	57.7 ⁺⁺	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	34.6 ⁻⁻
家族従業者	(38)	34.2	0.0	2.6	0.0	2.6	0.0	60.5
専門サービス	(11)	27.3	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	54.5
ホワイトカラー	(74)	14.9 ⁻⁻	8.1 ⁺	2.7	0.0	1.4	0.0	73.0 ⁺⁺
零細企業労働者	(47)	19.1	0.0	14.9 ⁺⁺	6.4	2.1	0.0	57.4
中大企業労働者	(55)	18.2 ⁻	7.3	1.8	3.6	1.8	0.0	67.3
パート労働者	(33)	24.2	0.0	9.1	6.1	3.0	0.0	57.6

(2) 支持政党なしのものの内訳

		保守系	中道系	革新系
合計	(180)	38.9	30.6	30.6
零細事業主	(39)	48.7	41.0	10.3 ⁻⁻
小中企業主	(7)	57.1	14.3	28.6
家族従業者	(19)	36.8	36.8	26.3
専門サービス	(4)	50.0	25.0	25.0
ホワイトカラー	(42)	38.1	26.2	35.7
零細企業労働者	(20)	25.0	25.0	50.0 ⁺
中大企業労働者	(34)	38.2	20.6	41.2
パート労働者	(15)	26.7	46.7	26.7

る。物的、社会環境的にかなり問題を抱えていると思われる零細企業労働者層は、総じて定住志向が強い。彼らが職業を続けようとする限りこの地に留まることが生活上の前提と考えているのであろう。その点、ホワイトカラー層は基本的に居住立地が限定されていない分、転出志向が増えるのである。

次に、ライフスタイルを仕事と家庭と余暇という生活領域間の選好として捉える。表19に見られるように、全体的に家庭重視が多い中で、自営業主層に仕事重視が多く、零細企業労働者層に余暇重視が多くなっている。零細企業労働者層が年齢の割に单身傾向であることも相まって、仕事と家庭の双方から疎外されて、余暇生活に逃げ込まざるを得ないのではないかと見るのはあながち間違いではなからう。自営業層に仕事への傾斜が見られるのは、やはりそれが高収入に直接的につながるからである。

次は、階層帰属意識を表20に示すが、ここでは一応、東京都区部を準拠として尋ねている。自営業主層、ホワイトカラー層に中流以上が多く、ブルーカラー層に自らを下層と位置づけるものが多い。とりわけ、零細企業労働者層はその半数近くが下層と答えていることは留意に値する。これらの中で、最も自らを高く位置づける傾向があるの

は小企業主であり、地域社会のなかで相対的に優位にある層と見て良いのであろう。また、零細業主は地域のなかでの多数派であり、その意味でも広範な中層を形成していると言える。このような階層帰属意識を1つの媒介として、政党支持意識が規定されてくるものと考えられる。

そこで最後に政党支持意識をみると表21の様である。自営業主層は零細、小企業主を問わず、自民党支持を中心に保守系支持が圧倒的に多い。ホワイトカラー層は支持政党なしが多く、その中では保革が半ばしている。一方、零細企業労働者のなかに公明党支持が有意に多く、創価学会と大都市下層労働者とのある種の親和性を推測することができる。また、零細企業労働者のなかで社会党を支持するものは皆無である一方で、支持政党なしの者の中では革新系の支持が高い。この層のある種の不満を既成革新政党が集約し得ていない現在の政治状況の一端をここにこいま見ることができる。

6. 下町的生活世界の構成

東京の主として東部に位置する住商工混在地域、いわゆる下町地域は、大ざっぱに言えば、いま見てきたような零細、中小企業の業主層、ホワイトカラー層、ブルーカラー層、パート・内職層、そして、これまで触れることのなかった、都市の最下層を形成する日雇い労働者層といった社会層から構成されている。そして、業主層、ホワイトカラー層、ブルーカラー層がそれぞれまたその中で階層化されている。

業主層では、相対的に大規模な中小企業主層が階層的優位にあり、多数の零細業主層とともに、旧名望家層のいない下町的生活世界の中心的位置を占める。この層に、町会・自治会への積極的関与、同業組合などのフォーマル集団への参加が高いことにもそれが表れている。また、地域社会のなかでの血縁、地縁のインフォーマル関係も豊富である。しかしその豊富さは、相対的なものであり、倉沢進が指摘するように、伝統消費型都市の業主層と比べれば、ここでの地縁的、血縁的関係

は一時的結合にとどまり、個人的関係が仕事上の相互扶助にまで発展することはそう多くないのであろう³⁾。それよりも、同業者、あるいは取引先といったいわば機能的な関係のなかでの相互援助関係に多くを依存していることが伺える。その意味でもこの層の優位はあくまでも相対的なものであり、景気の変動によって、常に転落の危険性がつきまといっていると見えよう。

一方、下町の代表的社会層は零細業主層である。経済的には中小企業主よりも、劣位にあるが、多数派を構成している点で、この社会のなかでの中心的存在である。この層は、企業主といえども実態としては、賃労働者に近いと思われる。しかし、たとえ小さくとも自分の店、自分の工場を持っていることからあるじ意識があること、長時間労働によって、一定程度の高収入を期待できること、また、ブルーカラー労働者の一つの成功目標でもあることなどから労働者意識は薄く、意識は保守化している。地縁、血縁の関係は豊富で、町会・自治会といった地域組織の実質的な担い手である。このことがまた、地域支配層としての意識を醸成し、意識の保守化が進む。しかし、その地縁的、血縁的関係が一時的結合にとどまるという点では、中小企業主層と変わらない。景気の変動に極めて大きく左右され、不況時には、失業、労働者層への転落の危険性は大きい。一方、そもそも事業を起こすにあたっての資本が少なくて済むことから、不況時には、取引先の企業で臨時工となったり、個人タクシーの運転手をやったりしつつ、好況になるとまた、もとの事業を再開するといった柔軟性をしめす層もある。二代目以外は、典型的には戦後直後から高度成長期にかけて転入、独立したものが多く、今日高齢化してきており、後継者問題が取り沙汰される。

この点、この地域のホワイトカラー層の多くが墨田区二世であることは、業主層の子弟の多くが、高学歴、ホワイトカラー化を自らの目標にしてきていることが伺える。そしてこの層は、地域には相対的に無関心、転出願望を持っていることはすでに見た。この意味では、下町的生活世界の異端である。数の上から言っても、業主層、ブルーカ

ラー層と比べて、地域のなかではマイノリティの社会層である。インフォーマル関係も地縁の関係よりも職場の関係により依存する傾向にある。

零細、小中企業主層と共に、下町の生活世界を特徴づけるのは労働者、店員層からなるブルーカラー層である。この層はすでに見たように、階層の観点からは、相対的に規模の大きな企業に勤める中大企業労働者層と小零細企業に勤める零細企業労働者層に分かれる。これまでのパターンとしては、この層の成功目標として、独立自営のルートがあった。現在の業主層の多くは、まずは、住み込みや丁稚奉公として仕事をおぼえ、その後独立していったものと思われる。現在のこの層が、30代や40代という比較的若い層から構成されているのもその表れであろう。また、この層の比較的多くが70年代以降に仕事を求めて、墨田区に転入してきたこともすでに見た。

しかし、この層のすべてが上昇移動のルートを進むわけではなく、また、業主層からの転落層もあり、とくに零細企業労働者層を中心に、経済的、社会的に最も問題のある層である。都市の最下層へ転落する危険性を多くはらんでいる。この層の社会関係はすでに見たように、フォーマル集団への統合、およびインフォーマル関係の双方において、極めて限定されており、その意味では社会的に孤立している。そして、自らの階層帰属も多くのものが下層と意識し、ある部分は新宗教との親和性を示し、ある部分は既成政党から離れた革新性を示す。豊かな社会の中での相対的不満の表現であろう。

下町的生活世界の構成は、このような種々の社会層がおりなす社会関係と社会移動によって、構造化されている。

7. 脱工業化のインパクト

冒頭でも触れたように、現在東京は脱工業型都市への転換過程にあるように見える。脱工業型都市の経済構造上の特質は第一に、サービス産業化の進展であり、物の生産よりも、サービス、情報、知識の生産へのウエイトが高まってきている。そ

の過程で、金融、保険、不動産といった、いわゆる FIRE (Finance, Insurance, Real Estate) 産業の拡大がみられる。第二の特質は、世界都市化である。世界都市とは、資本主義的世界経済の中へと強く統合され、その新しい国際分業体系の中でわりあてられたグローバルな機能に特徴づけられる都市である。その過程で、東京に国際的な中枢管理機能の集積が進んでいる。第三は、ハイテク化、情報化の進展である。そこでは、インテリジェントビル、テレコミュニケーションの重要性がますます高まっている。このような脱工業型都市への転換を支える主要な社会層は、高度な知識や専門技術を身につけた上層ホワイトカラー層であることは間違いない。

ここ数年の、もう少し正確に言えば、1980年代半ばからの脱工業化への構造転換の動きは急激である。そのような変動のなかで、工業型都市を支えた東京の中小零細企業集団は、かつてない危機に直面していることは確かであろう。これまでかなり長いこと、東京を特徴づけてきた社会構成上の二元性が、厳しい経済的条件の下で、崩壊しつつある。少なくとも、零細業主層の高齢化と新規労働力の吸引力の低下をみるときそう見える。一方で、脱工業型都市の社会構造は、先に挙げた高度な知識を要求される上層ホワイトカラー層とビルのメンテナンスやホテルの雑務などに従事する低賃金労働者層に二極分解するという議論がある。そして、この低賃金労働者層に外国人労働者や移民労働者といったいわゆるエスニック集団が組み込まれていく。主として、欧米の都市を対象としたこの論議が直ちに東京に当てはまるか否かは別としても、昨今の好むと好まざるとにかかわらず、都市の下層労働者層へ外国人労働者が参入していることを考えれば、あながち否定はできない。そのさい都市の抱える広範な下層労働者層に成功目標を与えていた零細業主層の衰退は都市全体にとっても大きな問題をはらむことになる。では、住商工混在地域を衰退から守り、活性化させる手だてはあるのだろうか。脱工業化への転換という極めて大きな世界システムレベルでの構造的制約の下で、安易な楽観主義は無意味であろう。

しかし、中小零細企業の存立を基盤に、その業主層とそこに働く人々の暮らしを守るためには、少なくとも地域の停滞、衰退、荒廃に抵抗する地域定住者の組織的な活動が不可欠であろう。そのためには、地域的連帯性を高揚させねばならないが、すでに見てきたように社会関係の面でも、意識の面でも多様な社会層から構成される地域社会に、この連帯性の発展は容易でない。しかし多分に逆説的ではあるが、様々な社会層を含む居住立地限定階層は、居住立地の限定性という一点では共通している。人々の暮らしは、すぐれて地域性に拘束され、その意味では一つの運命共同体と言ってよい。それは、居住立地限定階層という共通の階

層意識を生み出す可能性をもっている。居住立地限定階層という概念の有効性は、まさにこの点にあると思う。

注

- 1) 牛見章「居住立地限定階層の住宅問題」、京都大学西山研究室編『現代の生活空間(上)』、勁草書房、1974。
- 2) 調査は、東京都立大学都市研究センター・インナーシティ研究会(代表、高橋勇悦)が1989年3月に実施した。調査対象者は墨田区住民成人男女、849人であり、有効回収率は552票であった。
- 3) 倉沢進『日本の都市社会』、福村出版、1968。

Key Words (キー・ワード)

居住立地限定階層 (Occupational Class Defined by its Residential Area), 生活構造 (Life Structure), 脱工業型都市 (Post-industrial City), インナーシティ (Inner City)

Life Structure of the Occupational Class Defined by Its Residential Area

Masahisa Sonobe*

*Sophia University

Comprehensive Urban Studies, No. 40, 1990, pp.69—83

In this study, we are interested in how the macro-structural change of Tokyo in the context of its conversion into a post-industrial city affects the life of a particular occupational class much of which is resident in the “shitamachi” districts. We took up the case of Sumida Ward, which is one of the residential, commercial and industrial districts in eastern Tokyo greatly affected by this transformation.

We first hypothetically organize the people whose residential areas are determined mainly by economical factors such as occupation, working conditions or income, into one class and call it the “occupational class defined by its residential area.” Then we analyze their living structure in terms of problems, relationships and consciousness.